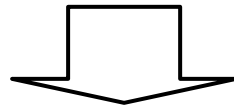


国土の将来展望と国土計画の新たな課題

- 1 . 「人口減少の下でも活力ある地域」をいかに形成するか
- 2 . 投資制約の強さをどう評価するか
- 3 . グローバル化・IT革命の下での地域の発展をいかに実現するか



- 4 . 21世紀の国土計画体系のあり方への示唆

(「安全な国土の形成」、「循環型・環境共生型の国土形成」は今後検討予定)

1. 「人口減少の下でも活力ある地域」をいかに形成するか。

我が国全体としての人口減少

—— 2050年には2割の人口減少 ——

東京一極集中や
地方の県庁所在都市等への
人口集中

主要都市からの遠隔地では

より大幅な人口減少

—— 2050年には4~6割の人口減少 ——

悪循環の
おそれ

主要都市からの遠隔地における
生活水準の低下

対応の 方向

人口減少の下でも活力ある地域の形成

- ・モビリティの向上による近隣の都市からの生活サービスの提供
- ・広域連携による生活関連施設の整備

自然的社会的条件等により、

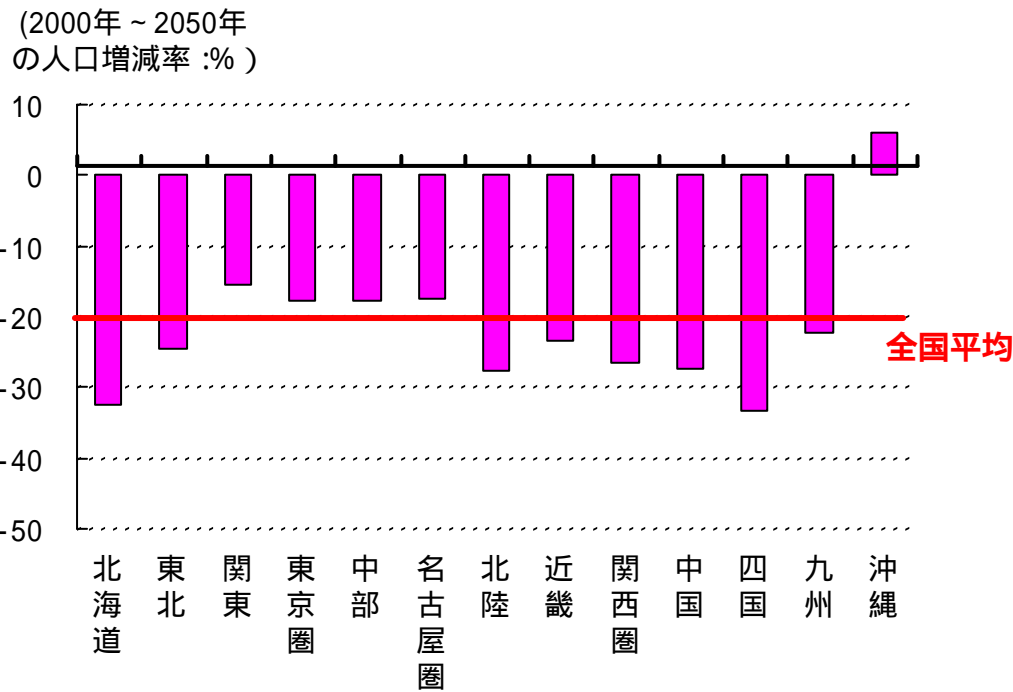
左記の対応が困難な地域には、
別途の配慮が必要

今後50年間の人口増減率推計

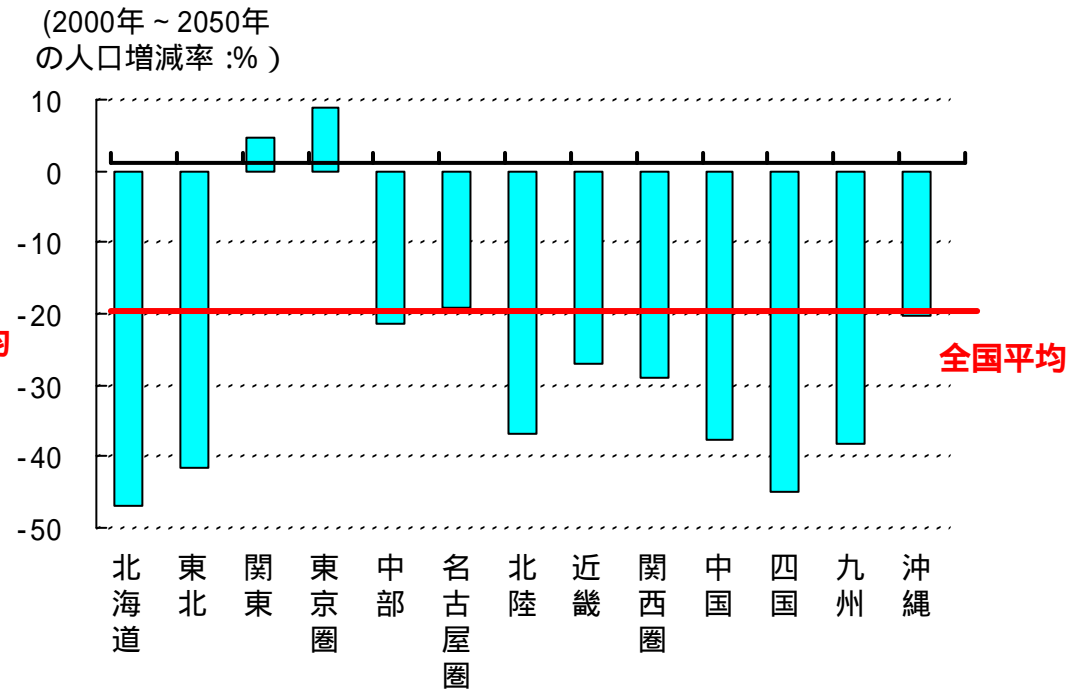
ブロック別

近畿や地方圏（沖縄を除く）では、全国平均以上の大幅減

【ケース1 :1990年～1995年移動率固定型推計値】



【ケース2 :1985年～1990年移動率固定型推計値】

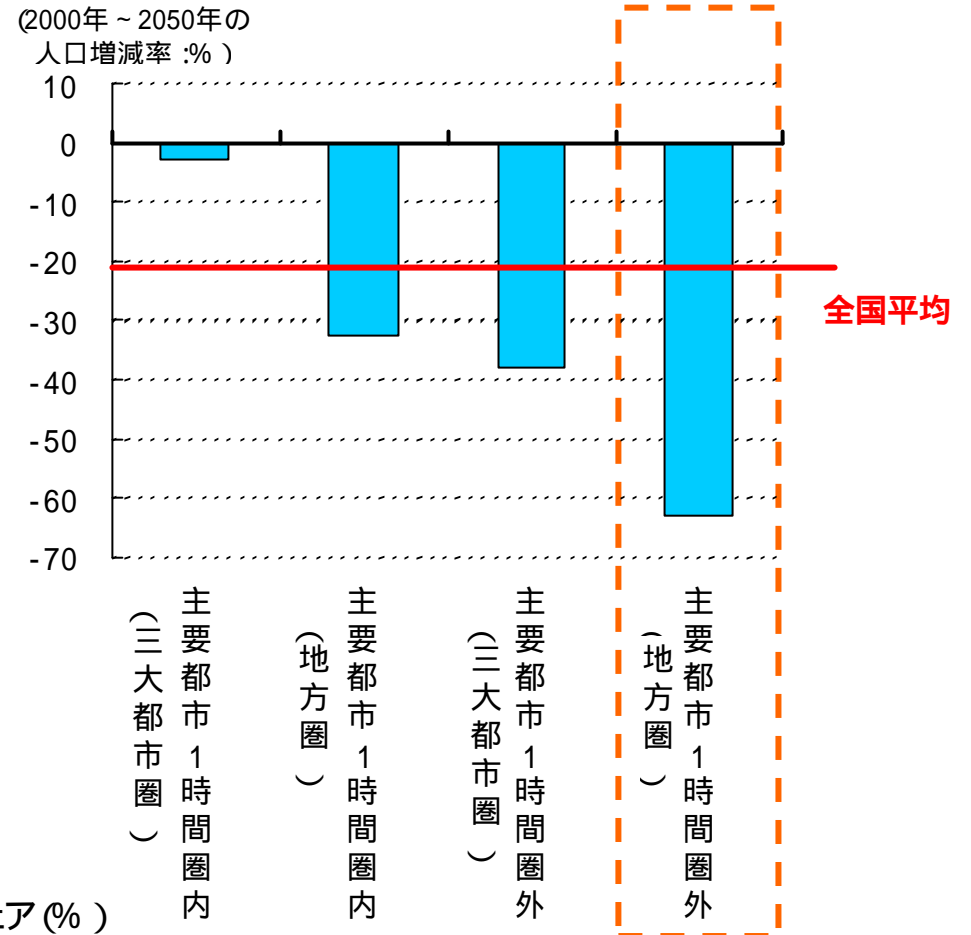
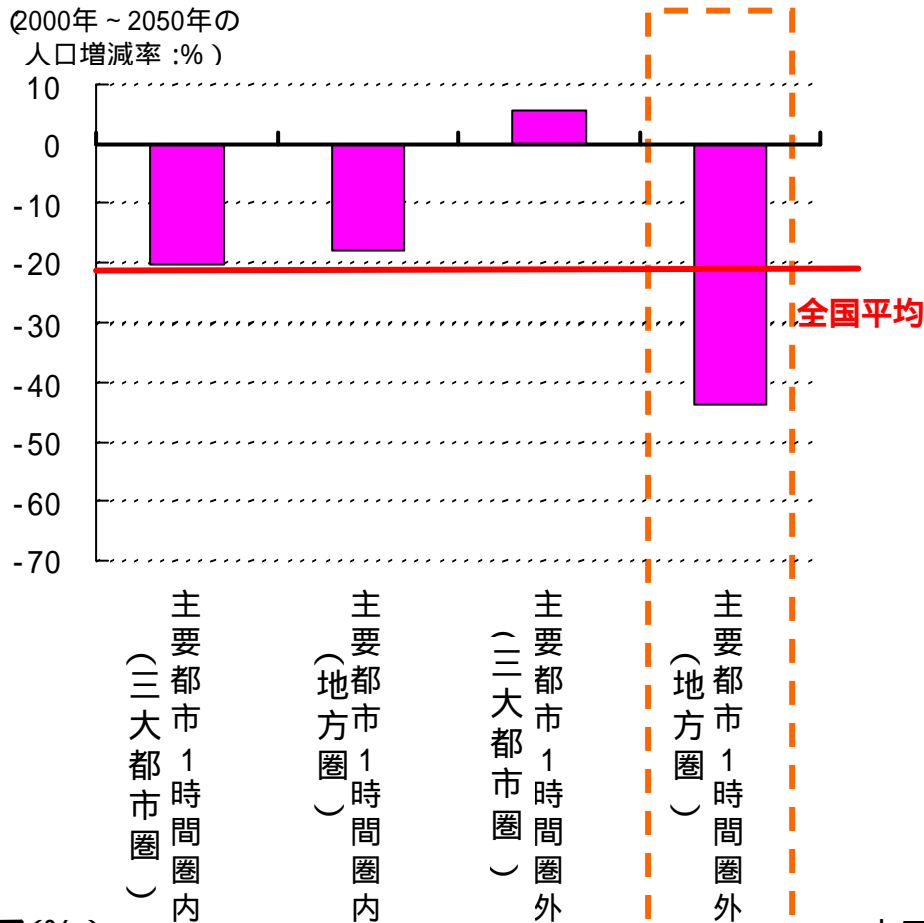


主要都市から1時間圏の内・外別

主要都市からの遠隔地では大幅な人口減少

ケース1 :1990年～1995年移動率固定型推計値】

ケース2 :1985年～1990年移動率固定型推計値】



人口シェア(%)	主要都市1時間圏内(三大都市圏)	主要都市1時間圏内(地方圏)	主要都市1時間圏外(三大都市圏)	主要都市1時間圏外(地方圏)
2000年	49.5	38.4	2.8	9.3
2050年	49.9	39.7	3.8	6.6

人口シェア(%)	主要都市1時間圏内(三大都市圏)	主要都市1時間圏内(地方圏)	主要都市1時間圏外(三大都市圏)	主要都市1時間圏外(地方圏)
2000年	49.5	38.4	2.8	9.3
2050年	60.7	32.7	2.2	4.3

(注) 主要都市」とは、「都道府県庁所在市または人口30万人以上」かつ「昼夜間人口比1以上」の都市。

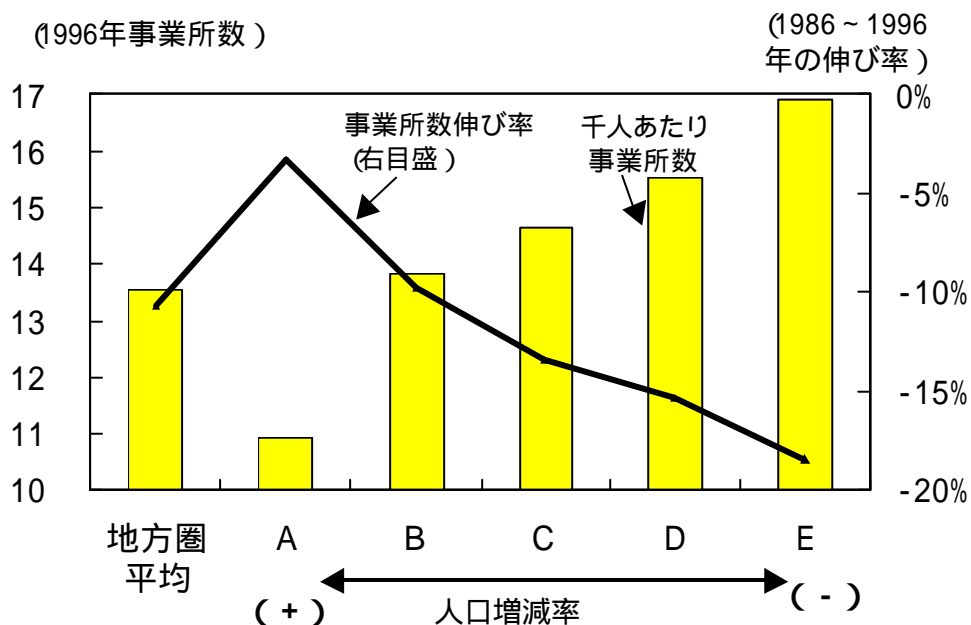
1時間圏の内外は、1998年現在の交通ネットワークに基づいて区分。

広域的視点からみた生活関連サービスの供給 (その1)

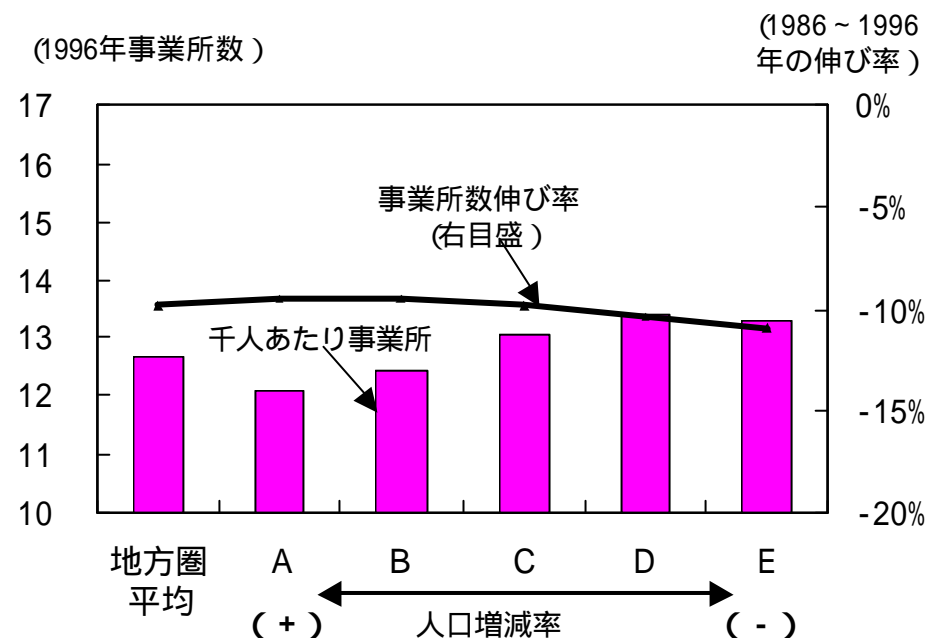
広域的にみれば、地域格差は小さい

小売業

市町村単位



1時間圏単位

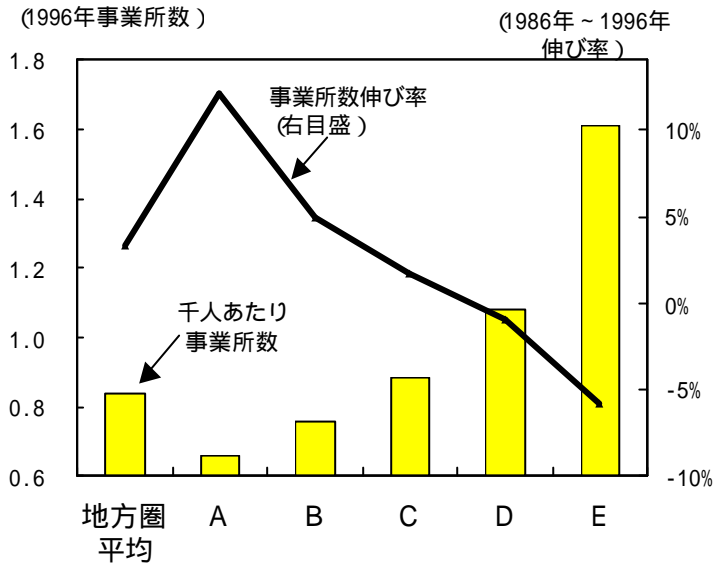


(注) 1. A ~ E は、全国の市区町村を1985年~1995年の人口増減率で五分位に分けたもの。

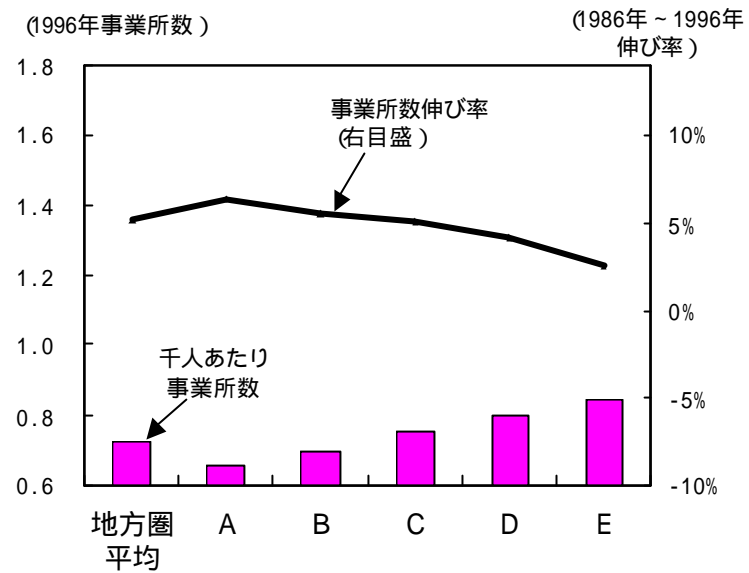
- A : 人口増減率 7.0%以上 (95年平均人口 : 74千人)
- B : 人口増減率 -0.7%以上 7.0%未満 (95年平均人口 : 58千人)
- C : 人口増減率 -5.5%以上 -0.7%未満 (95年平均人口 : 36千人)
- D : 人口増減率 -10.5%以上 -5.5%未満 (95年平均人口 : 16千人)
- E : 人口増減率 -10.5%未満 (95年平均人口 : 9千人)

教育（学校、幼稚園、公民館、図書館、博物館、美術館等）

市町村単位

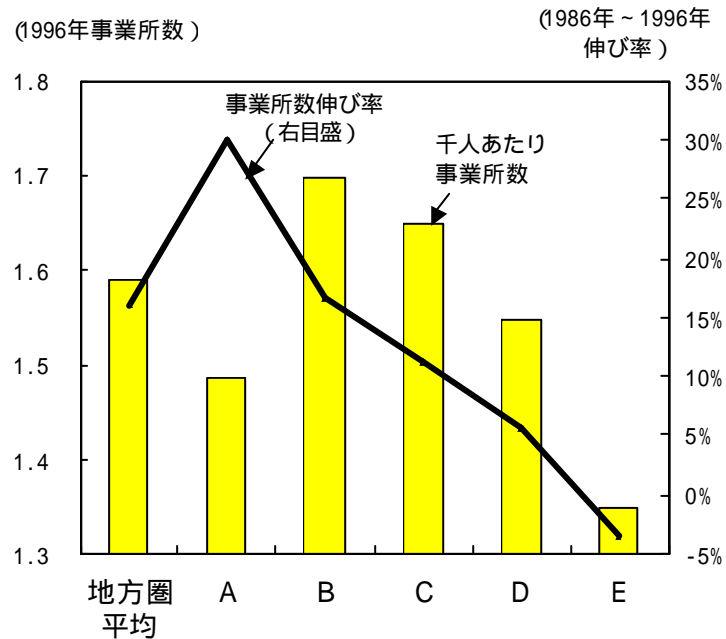


1時間圏単位

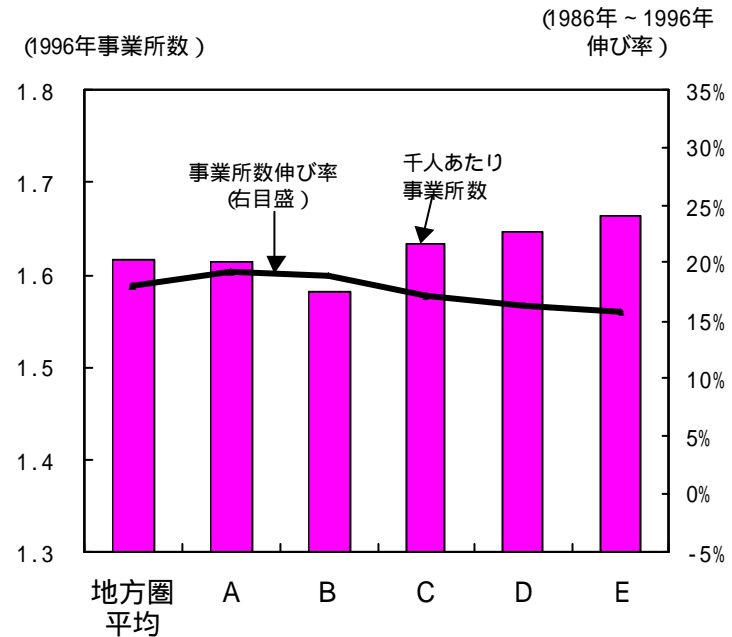


医療業（病院、診療所）

市町村単位



1時間圏単位

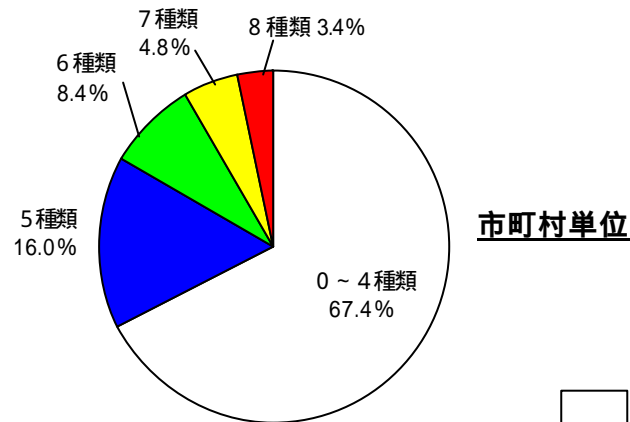


広域的視点からみた生活関連サービスの供給 (その2)

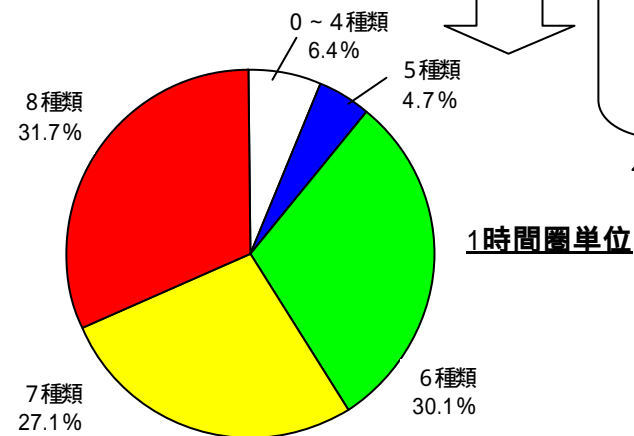
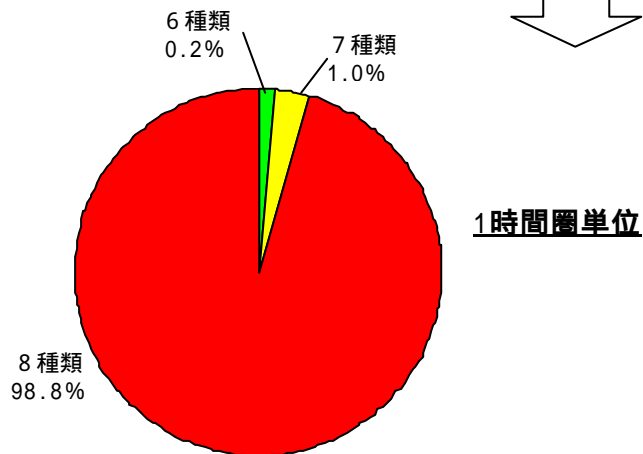
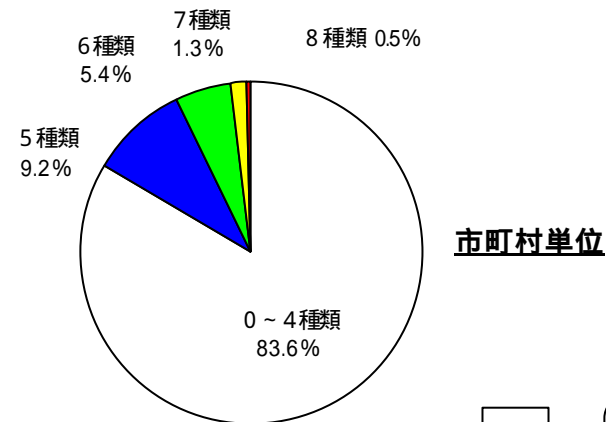
社会教育施設のうち 何種類の施設があるか (2000年)

広域的にみれば、より「多様な」サービスの享受が可能

【主要都市の1時間圏内に位置する市町村】



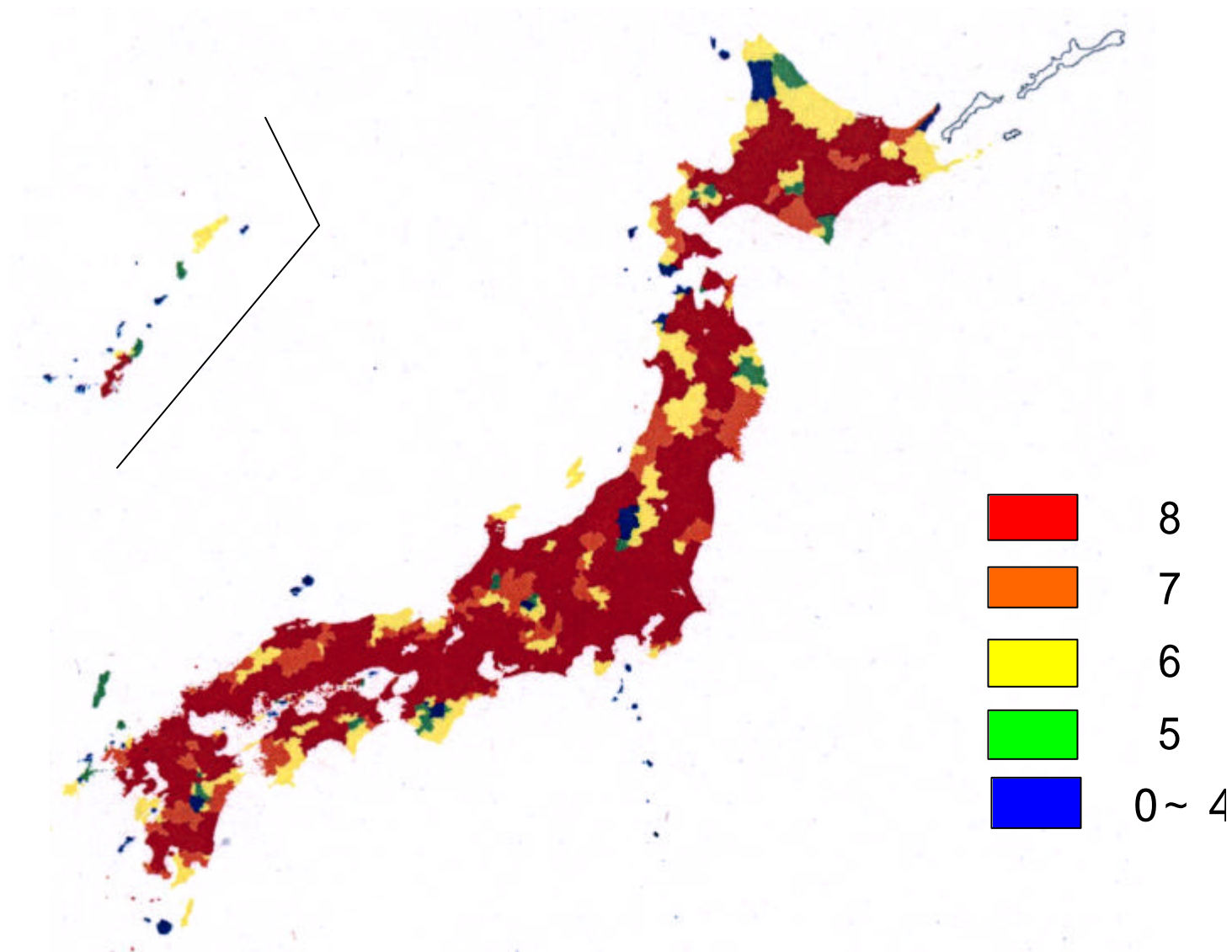
【主要都市の1時間圏外に位置する市町村】



ただし、主要都市からの遠隔地では、十分なサービスを受けない地域も

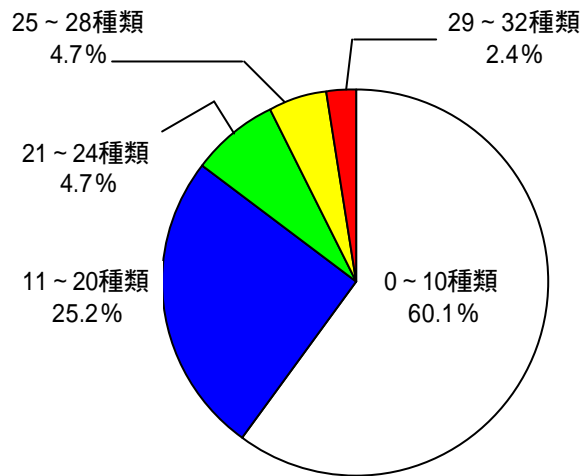
(注) 1. ここで「社会教育施設」とは、公民館、図書館、博物館、博物館類似施設、青少年教育施設、婦人教育施設、社会体育施設、民間体育施設、文化会館、カルチャーセンターの8種類の施設をいう。

1時間圏単位の社会教育施設の種類数 (2000年)



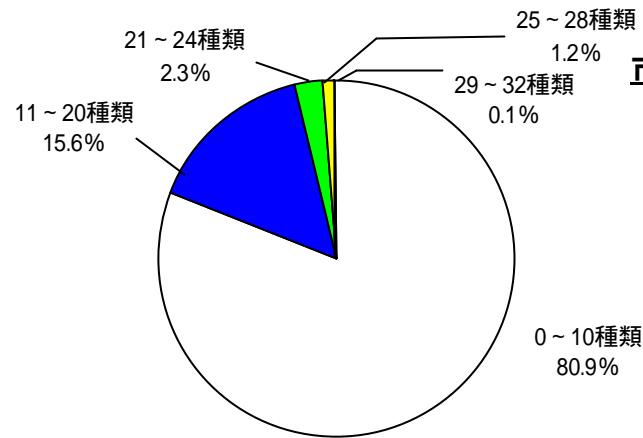
病院の診療科目のうち 何種類があるか (1998年)

【主要都市の1時間圏内に位置する市町村】

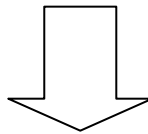


市町村単位

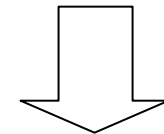
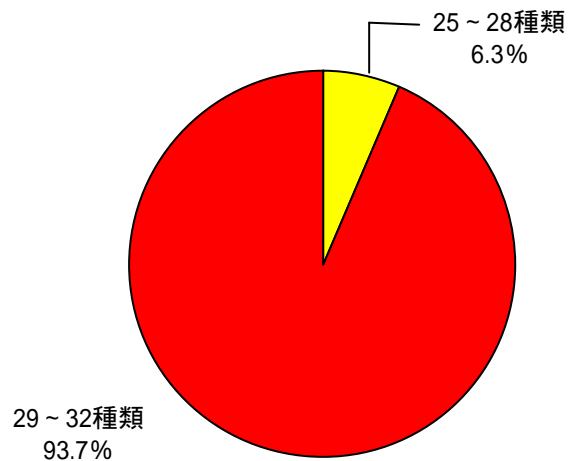
【主要都市の1時間圏外に位置する市町村】



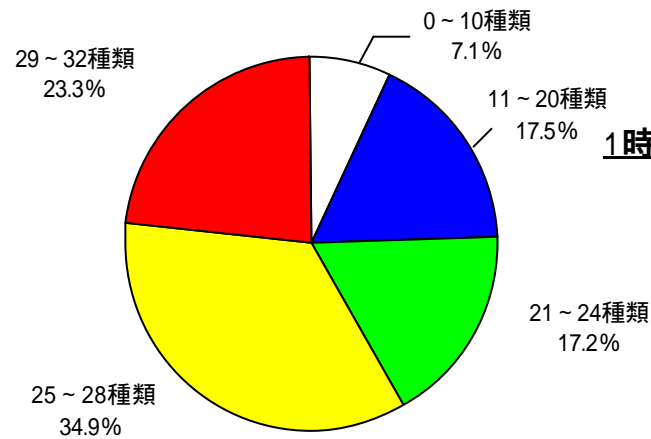
市町村単位



1時間圏単位

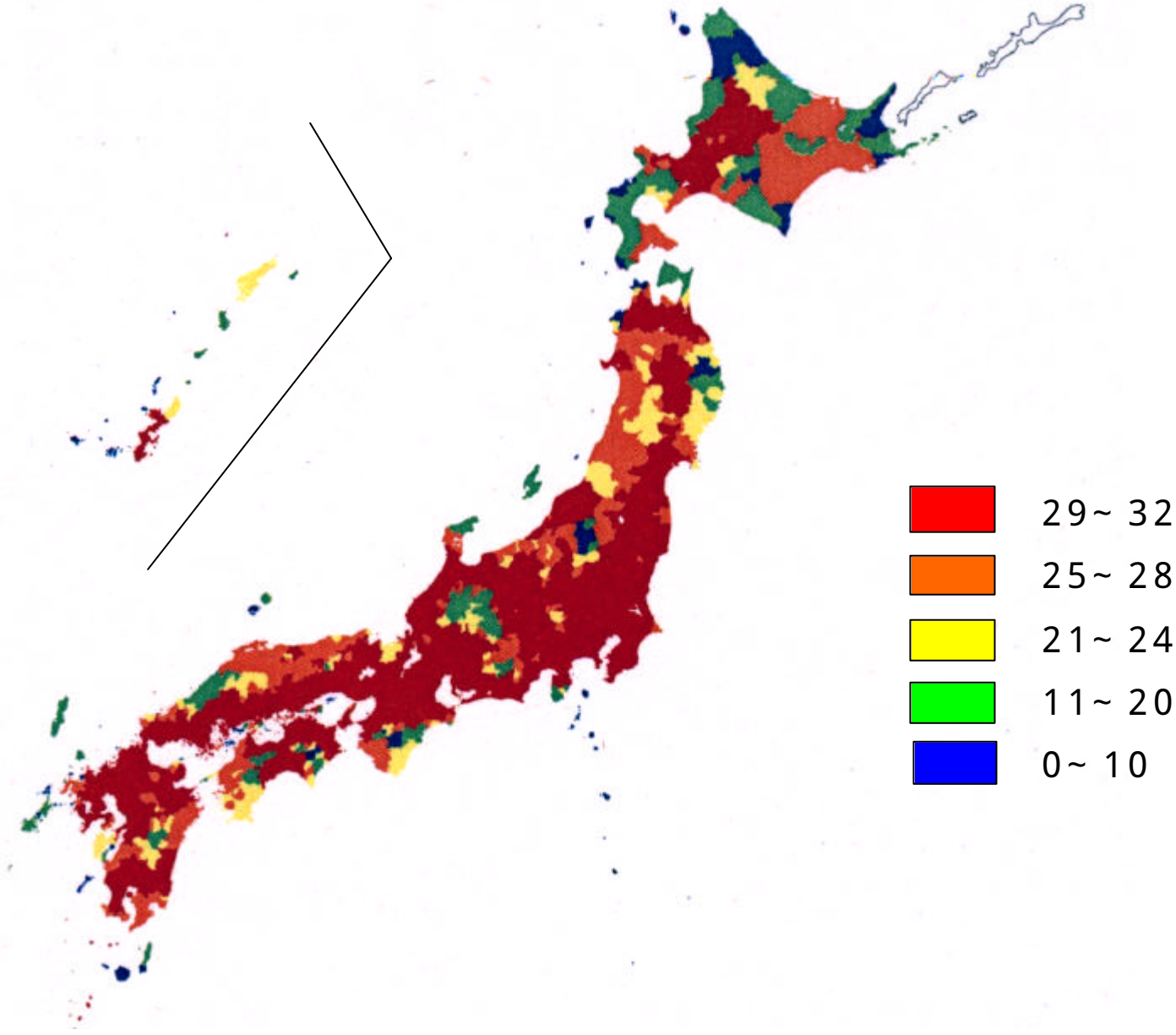


1時間圏単位

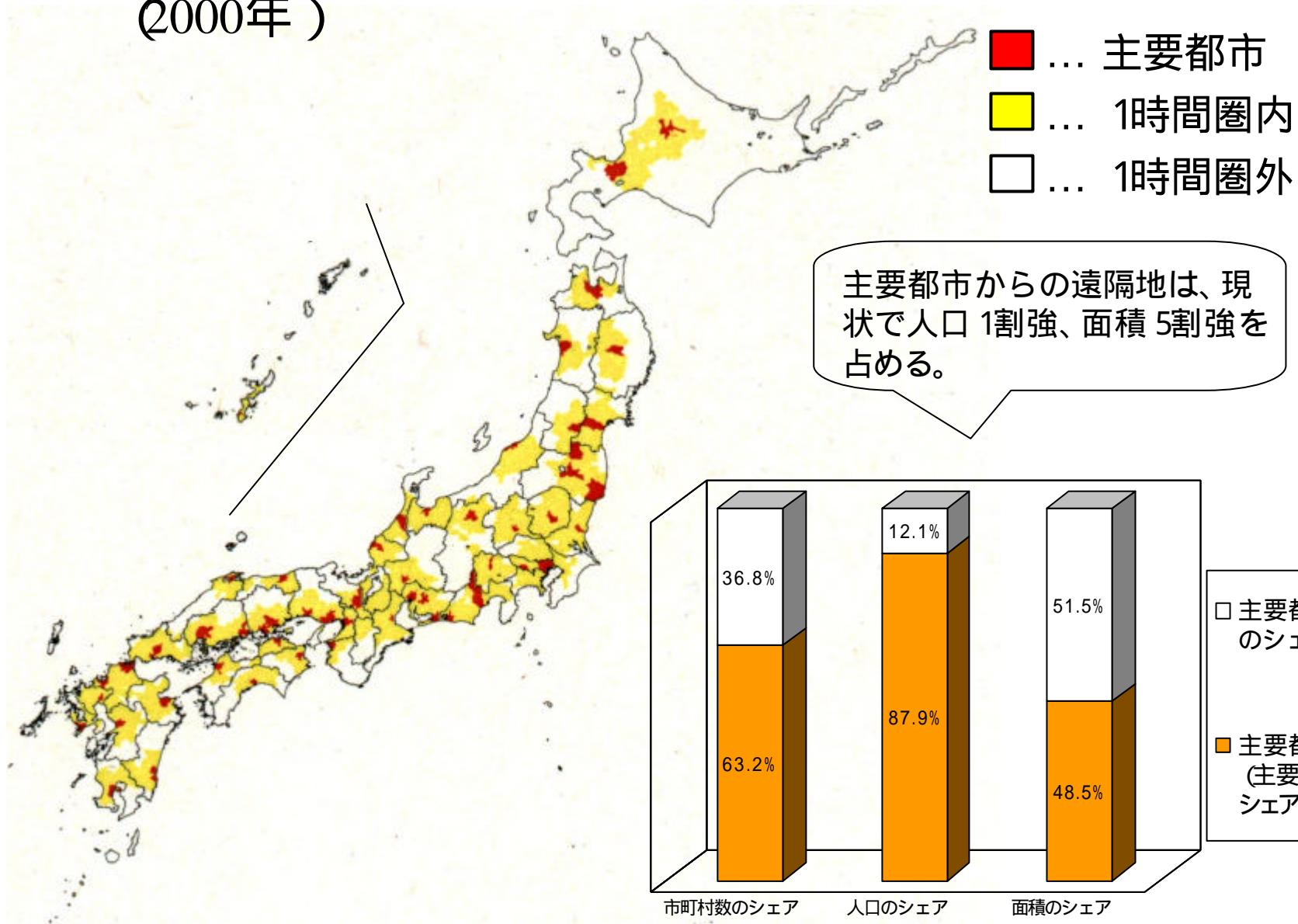


(注) 「病院の診療科目」とは、内科、外科等を意味し、全部で32種類(歯科関係を除く)ある。

1時間圏単位の診療科目の種類数
(1998年)



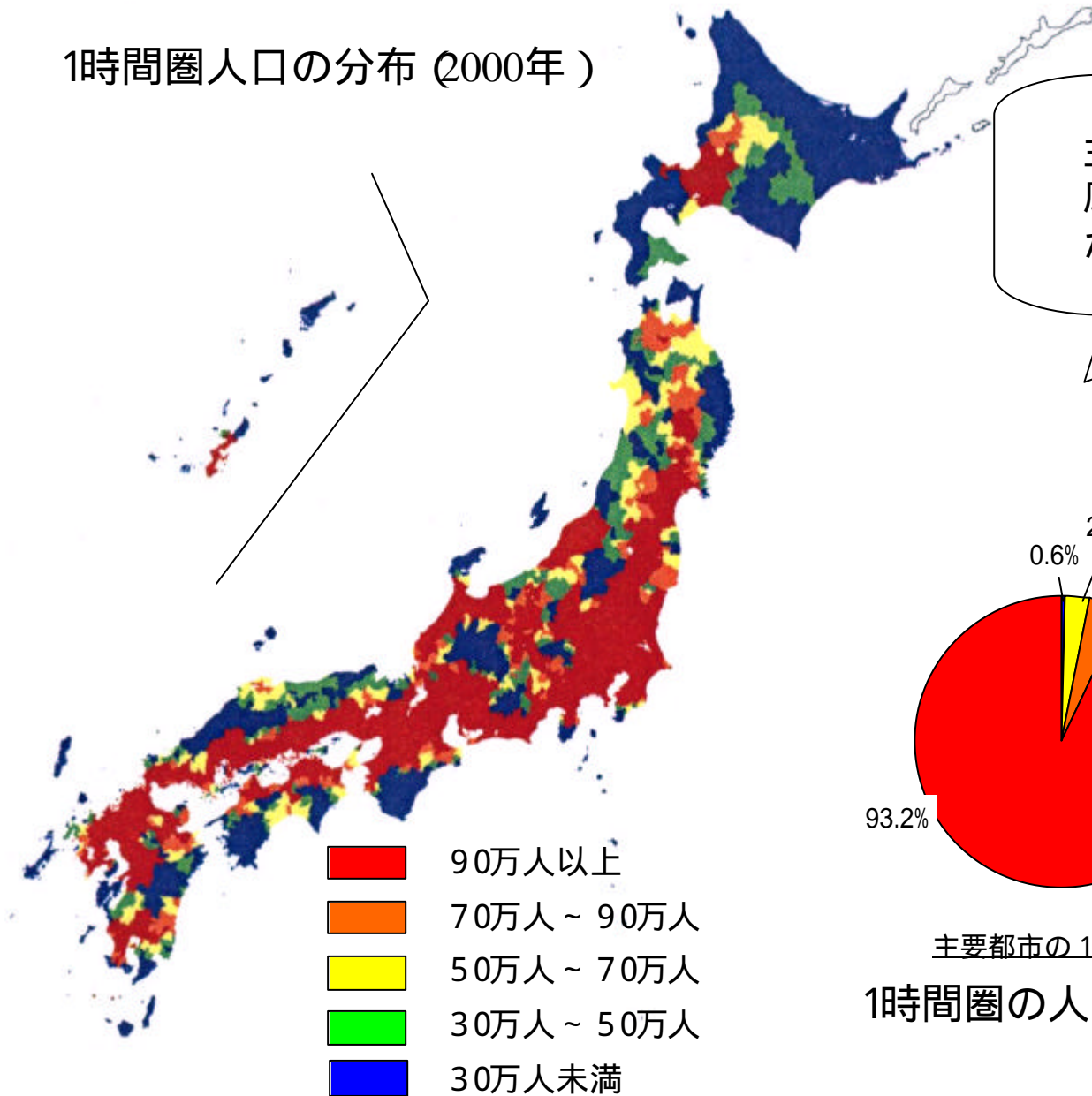
主要都市の1時間圏内外 (2000年)



(注) 主要都市とは 都道府県庁所在市または人口30万人以上かつ「昼夜間人口比1以上」の都市。

1時間圏人口の現状

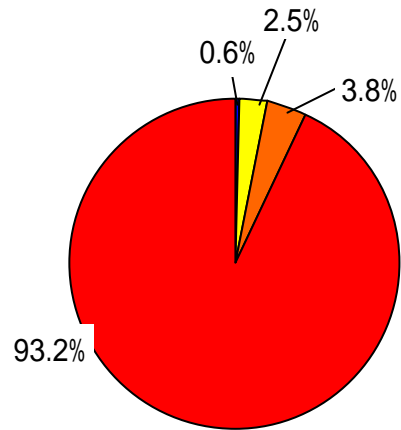
1時間圏人口の分布 (2000年)



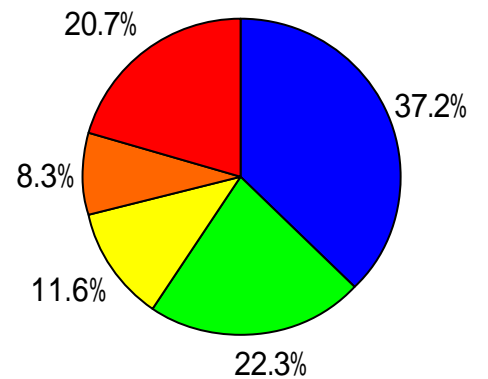
- 90万人以上
- 70万人～90万人
- 50万人～70万人
- 30万人～50万人
- 30万人未満

<上記の凡例は、日本地図、円グラフに共通>

主要都市からの遠隔地では、
広域的にみても「規模の経済」
がはたらかずに「い」ところが多い。



主要都市の1時間圏内

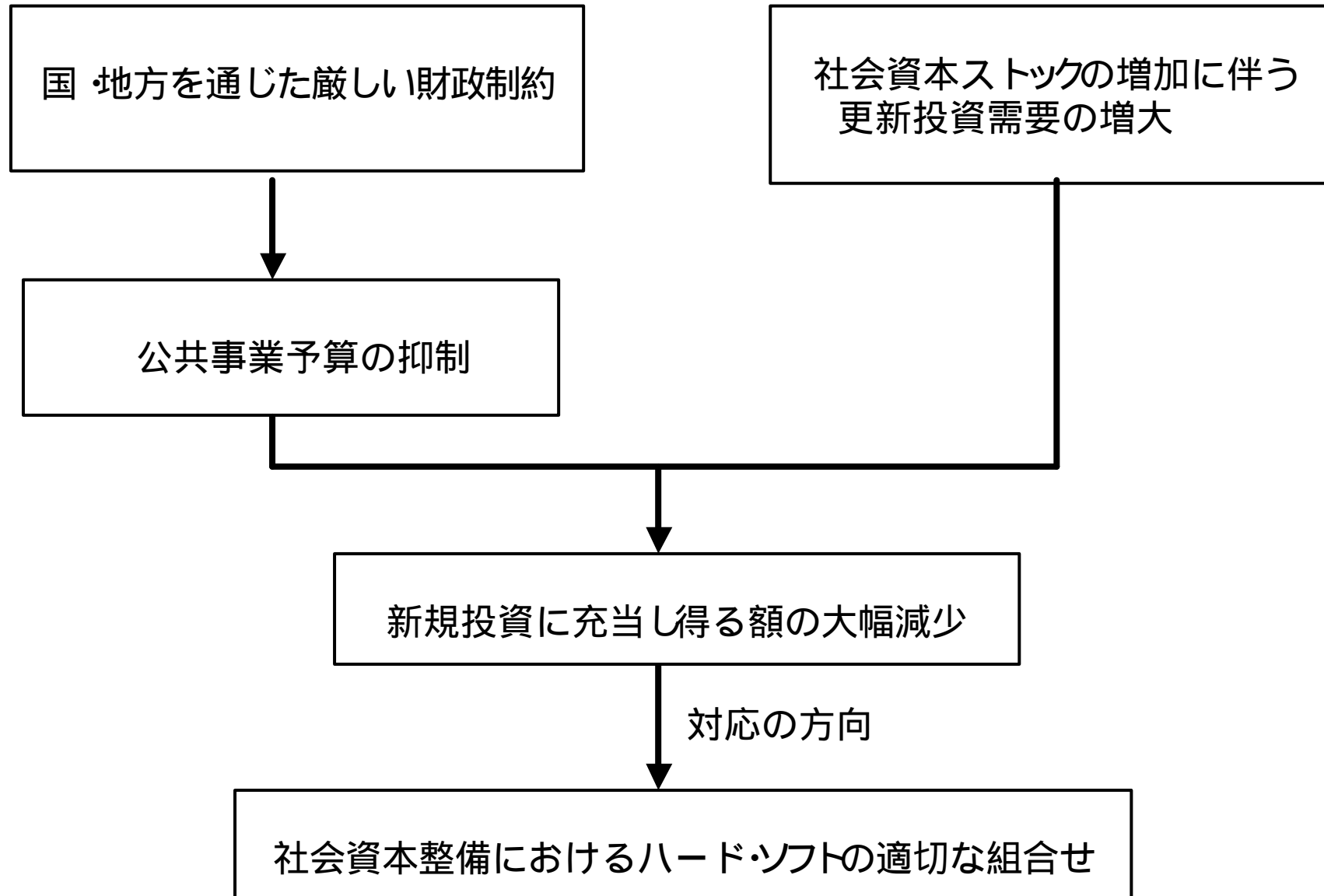


主要都市の1時間圏外

1時間圏の人口規模で区分した市町村の人口シェア (2000年)

(注)「主要都市」とは「都道府県庁所在地または人口30万人以上」かつ「昼夜間人口比1以上」の都市。

2.投資制約の強さをどう評価するか。



新規投資に係る制約についての試算

今後の社会資本投資については、厳しい財政制約と更新投資需要の増大に伴う制約を考慮する必要がある。

以下では、こうした制約を量的に把握するために、民間調査機関によるシミュレーション等を一つの前提として、今後25年間(2001～2025年度)の累積の社会資本投資額(国と地方の合計、実質値ベース)につき試算を行った。

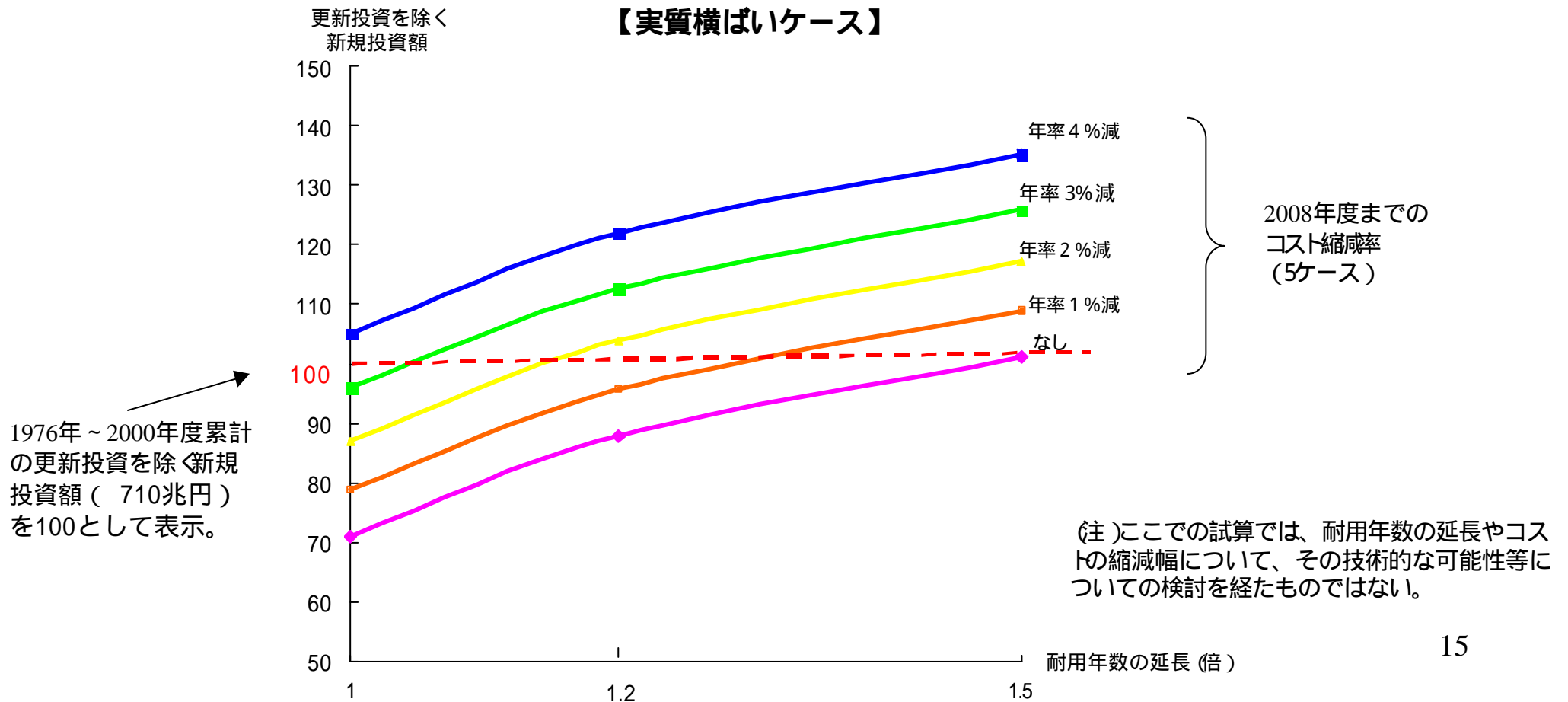
ケース	社会資本投資の増減率	2001～2025年度 累積投資額	2001～2025年度 更新投資を除く 累積新規投資額
経団連ケース	2002～2011年度に毎年実質5%減 2012年度以降実質横ばい	620兆円	220兆円
野村総研ケース	2002～2010年度に毎年実質5%減 2011年度以降実質横ばい	640兆円	240兆円
実質横ばいケース	2002～2025年度を通じて実質横ばい	920兆円	500兆円
参 考		過去25年(1976～2000年度)実績	
		790兆円	710兆円

社会資本整備におけるハード・ソフトの適切な組合せ

前記のような厳しい制約の下で、今後の社会資本整備を進めるにあたっては、以下の施策を含め、ハード・ソフトの適切な組合せ等を通じた投資の重点化・効率化がこれまで以上に重要。

- ・用途転換や多目的利用も含めた既存ストックの有効活用
- ・適切な維持管理によるストックの耐用年数の延長
- ・ライフサイクルコストの縮減
- ・分野間・地域間の連携
- ・PF等による民間投資の活用

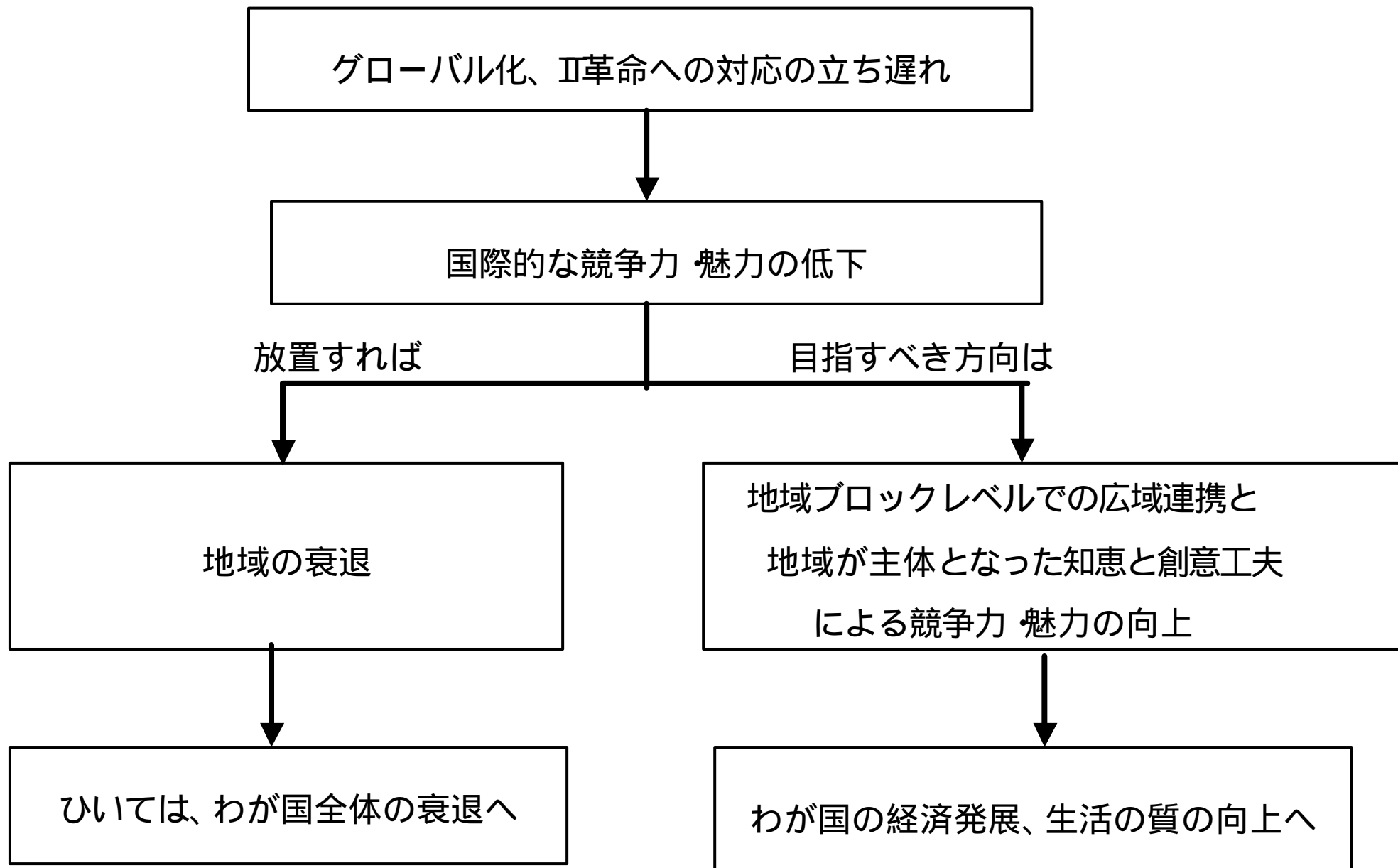
ちなみに、耐用年数の延長やコストの縮減に関していくつかの仮定を置いて、2001～2025年度の累積の「更新投資を除く新規投資額」につき試算を行うと以下ようになる。



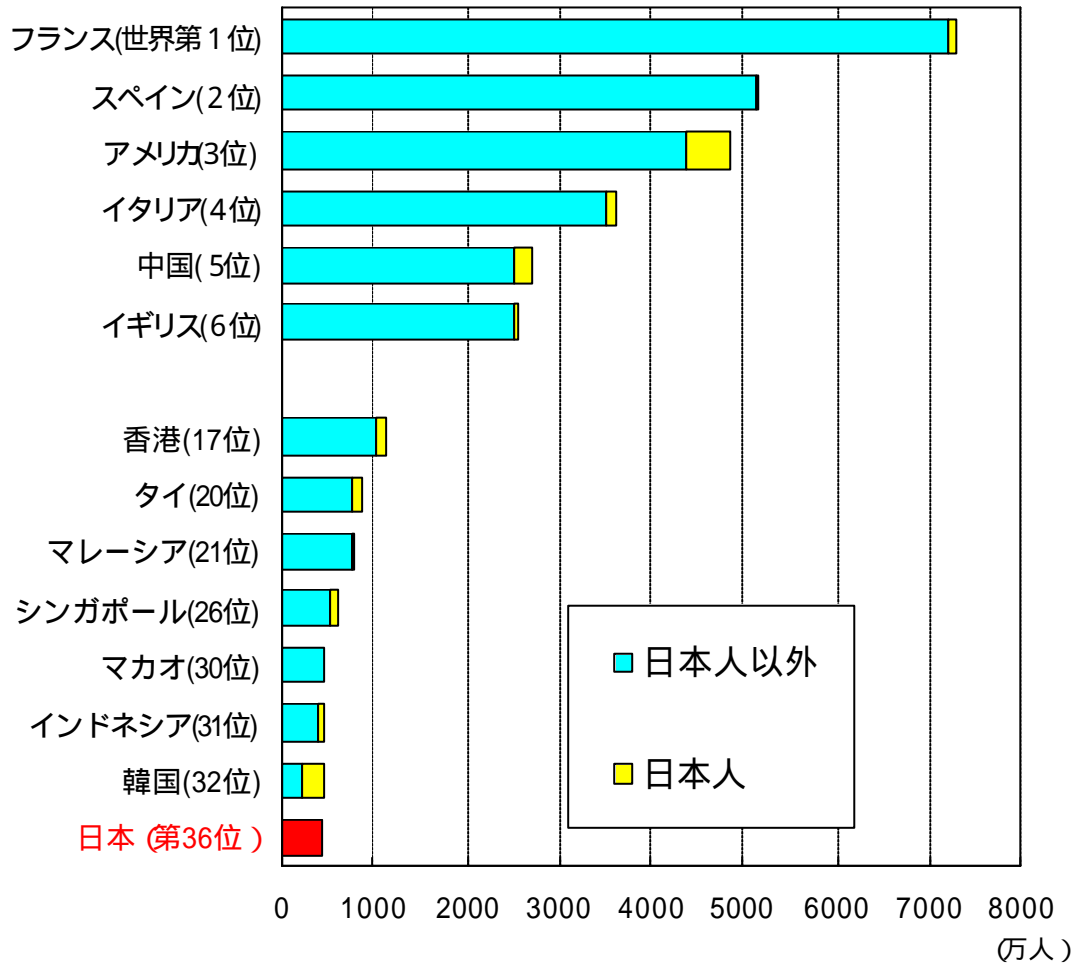
【備考】 今後の財政に関する民間調査機関によるシミュレーション

		経団連	野村総研
		経済・財政等のグランドデザイン策定と当面の財政運営について」(2000年10月)	「NR中期経済予測2001 - 2005 日本経済再生の条件」(2000年11月)
想 定	公共事業	国・地方あわせて、 2002～2011年度に前年比名目3%減 2012年度以降前年比実質横ばい	国・地方あわせて、 2002～2010年度に前年比実質5%減
	非公共事業 (社会保障公費負担分を除く)	国・地方あわせて 2002～2011年度に前年比名目横ばい 2012年度以降前年比実質横ばい	
	社会保障	社会保障制度改革を実施し、社会保障給付費を削減(厚生年金保険料、医療費自己負担の引き上げ等を実施)	改革を想定せず
	消費税率	2002年度に10%に引き上げ	税率引き上げを想定せず
	民間資本ストック		IT関連投資を中心に設備投資が拡大する一方、除却率が6%まで高まり、資本ストックのスクラップ&ビルドが進行
結 果	経済成長率	2000～2025年度平均で、実質2.4% 名目4.2%	2001～2005年度平均で、実質2.4% 名目3.1% 2006～2010年度平均で、実質2.6% 名目3.9%
	財政収支	国・地方あわせて、 2024年度に黒字化 プライマリバランス均衡は2004～2005年度に達成	国・地方あわせて、財政赤字対GDP比は、 1999年度7.8%から、2005年度5.6%、 2010年度2.4%

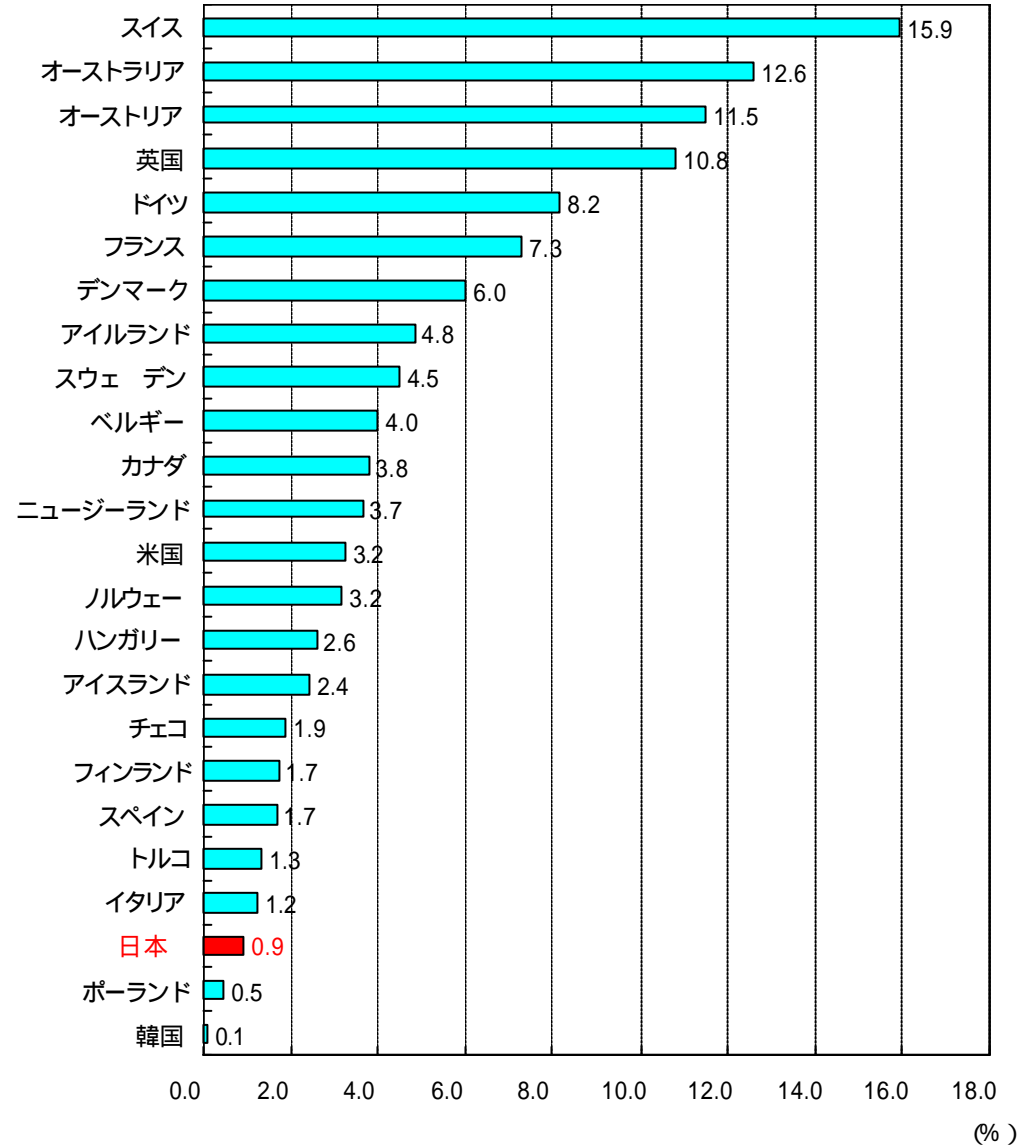
3. グローバル化・IT革命の下での地域の発展をいかに実現するか。



外国人旅行者数の国際比較 (1999年)

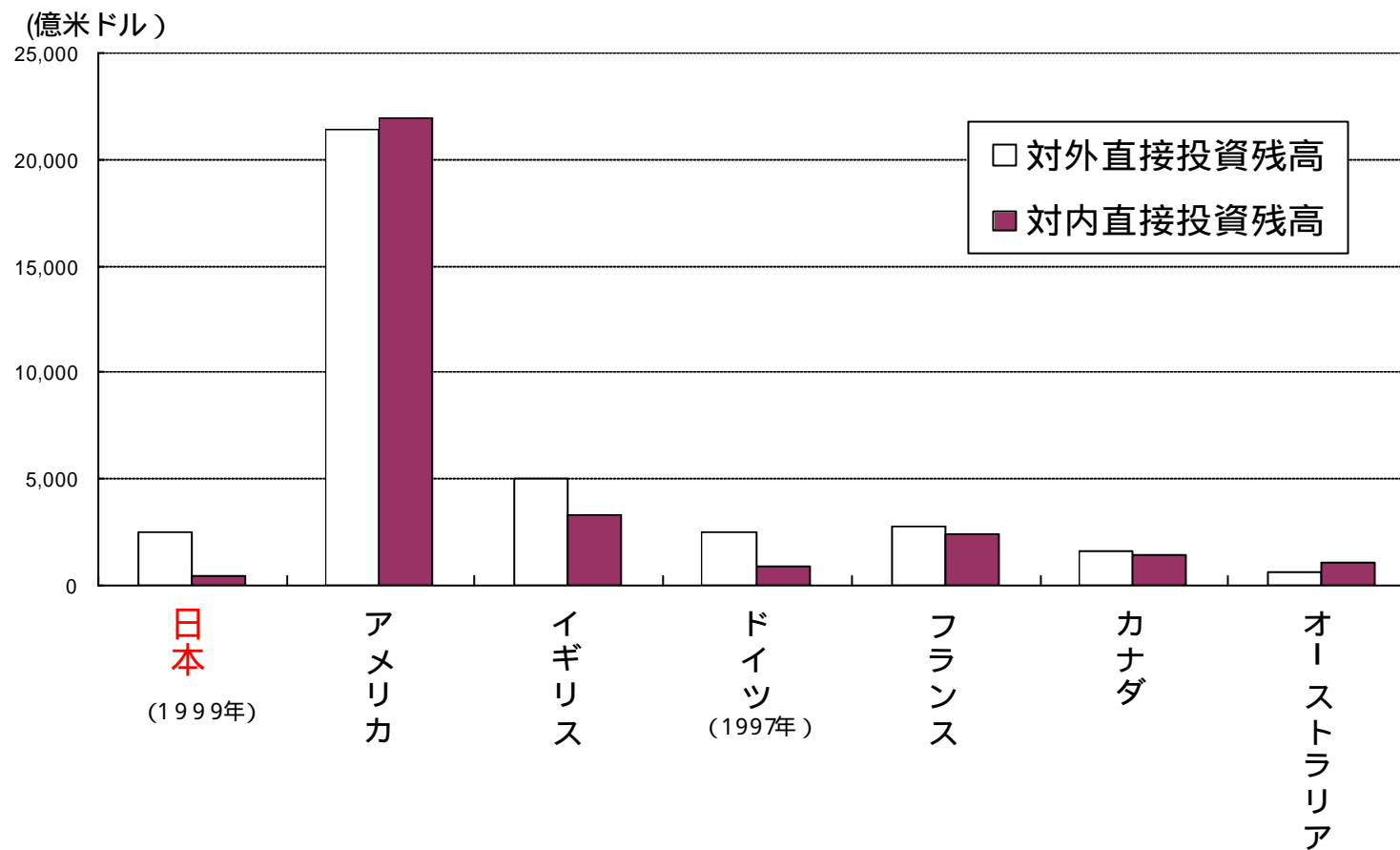


留学生割合の国際比較 (1998年)



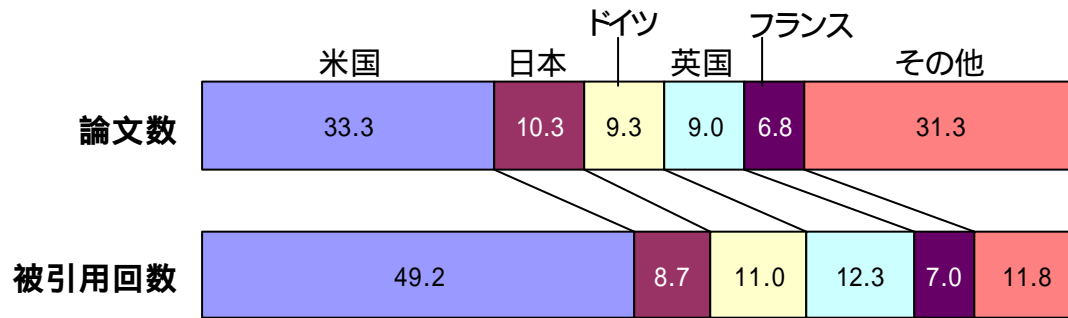
現状では、欧米諸国や近隣アジア諸国と比較して我が国の国際的な競争力、魅力は多くの面で劣っている。

対内直接投資 / 対外直接投資 (ストックベース) の国際比較 (1998年)



学術分野における国際比較

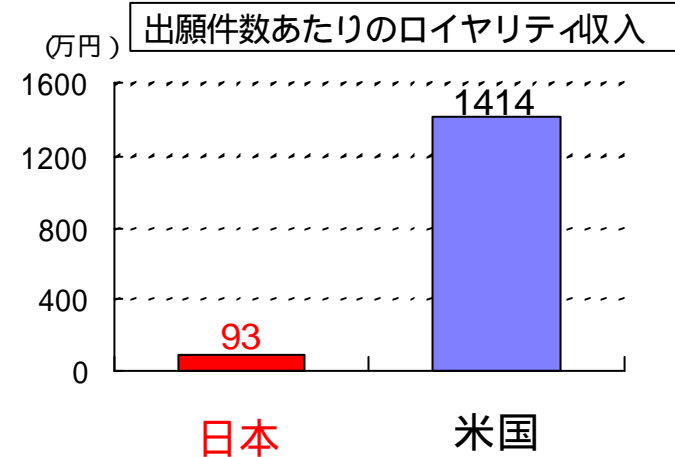
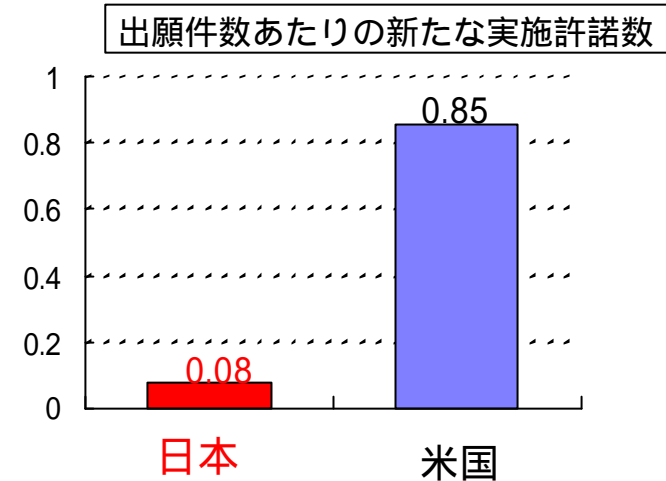
【1998年の論文発表数とその被引用回数のシェア】



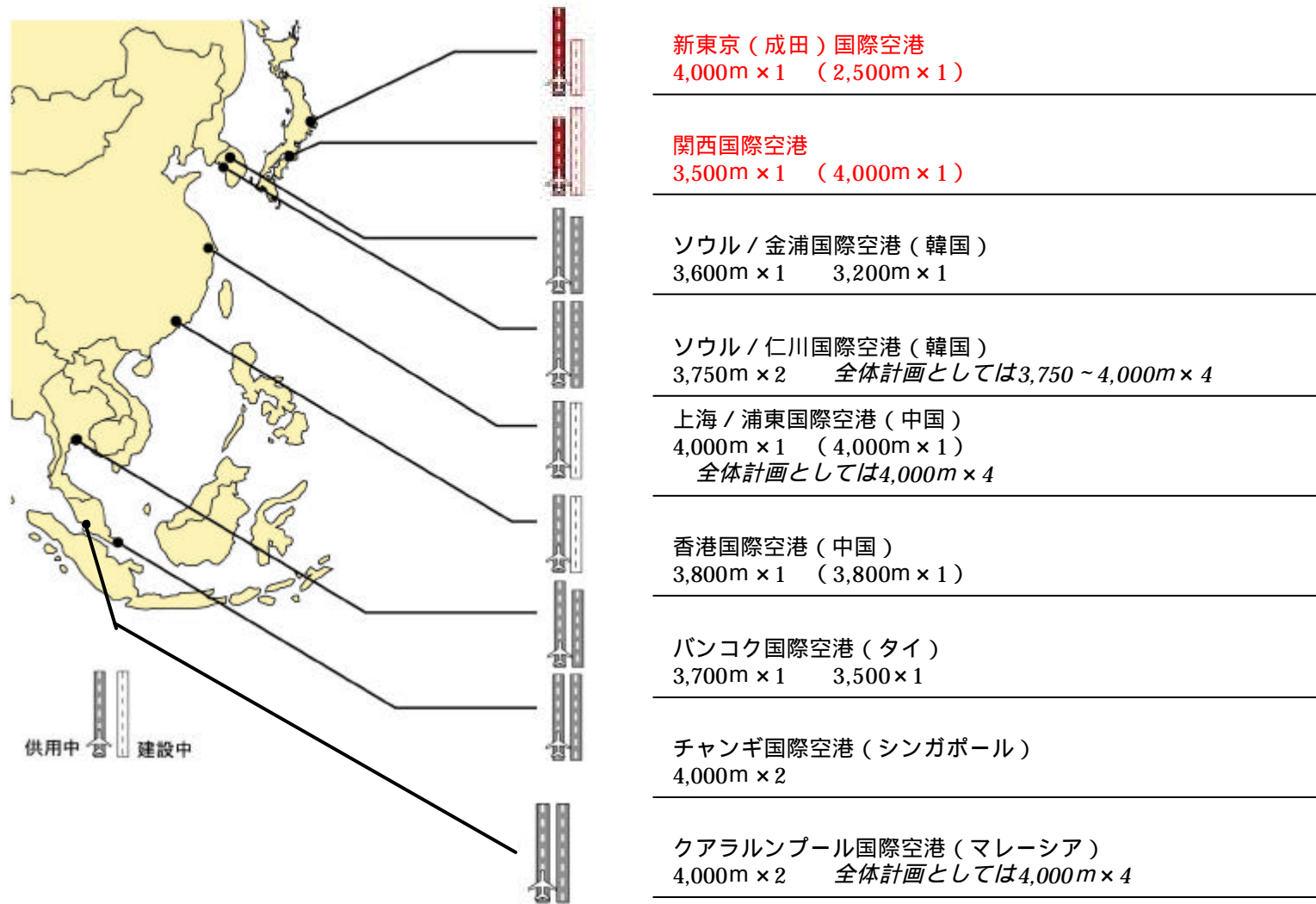
(注) 「被引用回数」とは、発表された論文がその後の論文で引用された回数をいう。

【大学が出願した特許の活用度の日米比較】

(1993 - 1997年度の5年間平均)



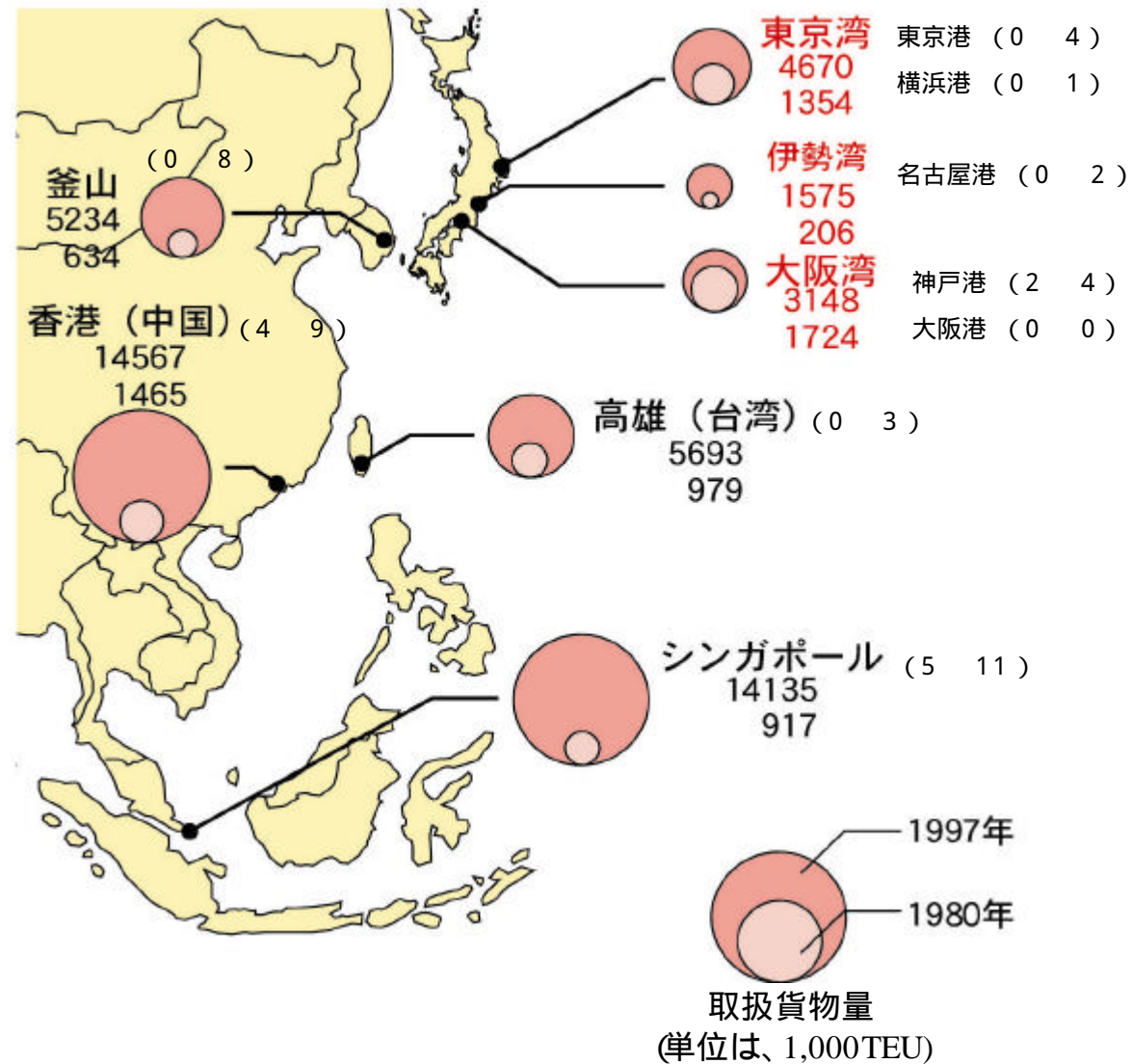
東アジアの主要な国際空港整備の動向



(注) 1. 2001年6月現在。

2. 下段は滑走路長(かっこ内は計画中)

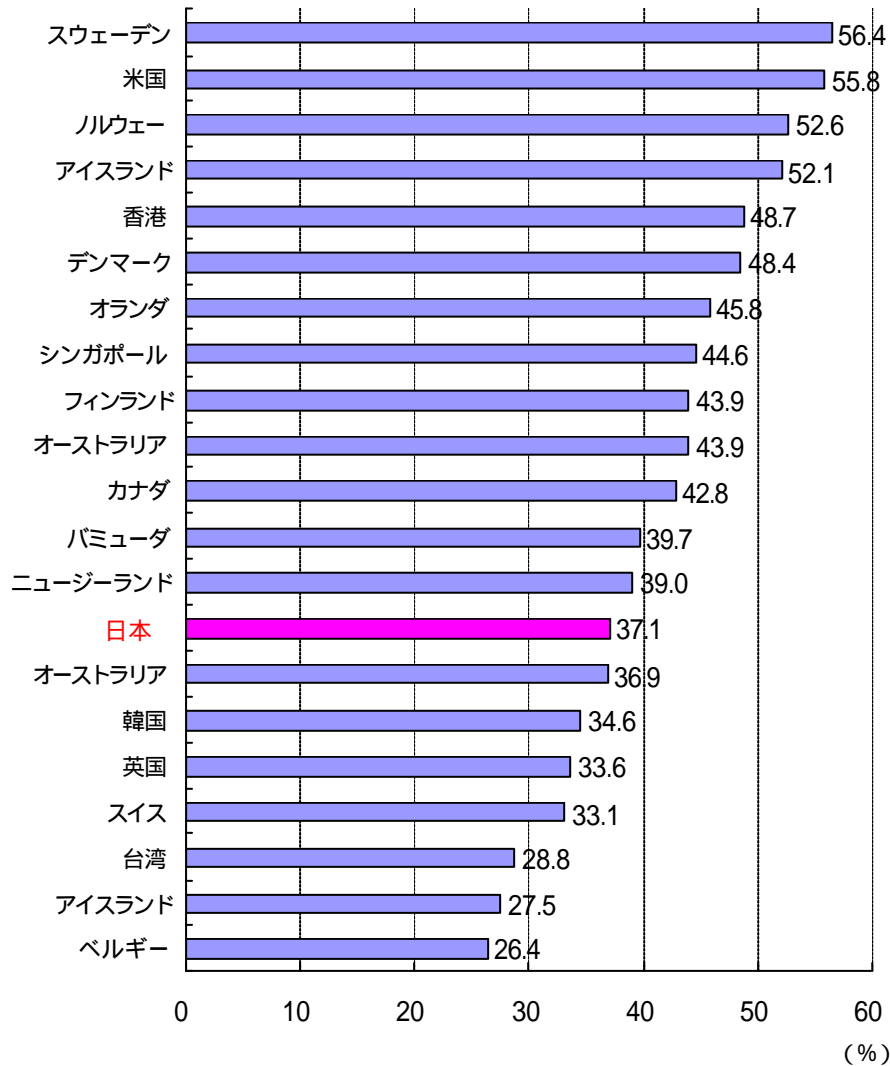
東アジアの主要な港湾の貨物量及び整備状況



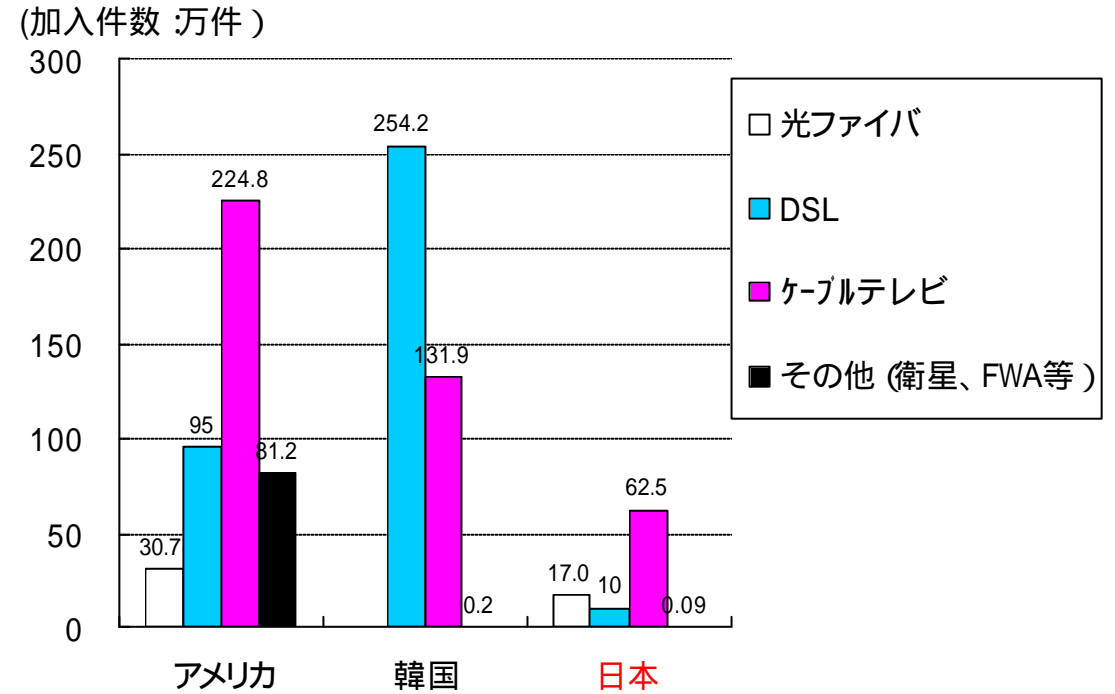
(注) 1. 各港湾の下の数字は、取扱貨物量 (単位 :千TEU).
 2. TEUとは 20フィートの長さのコンテナに換算したコンテナ取扱個数。
 3. ()内数は水深15m級施設の整備状況 (1997年7月 - 2001年3月)

IT化の国際比較

【インターネット普及率25%以上の国及び地域】
(2001年)

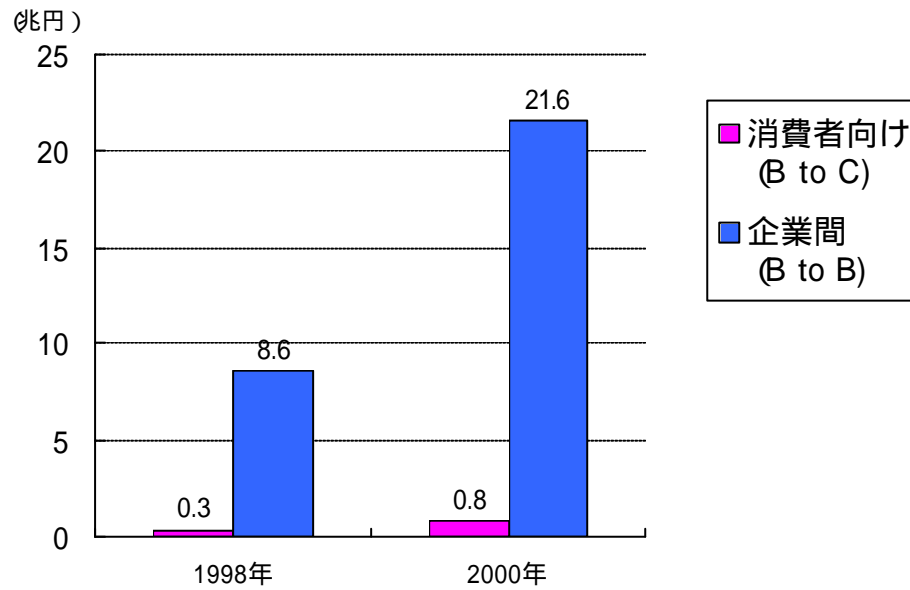


【ブロードバンド・アクセス・ネットワークの普及状況】
(2000年)

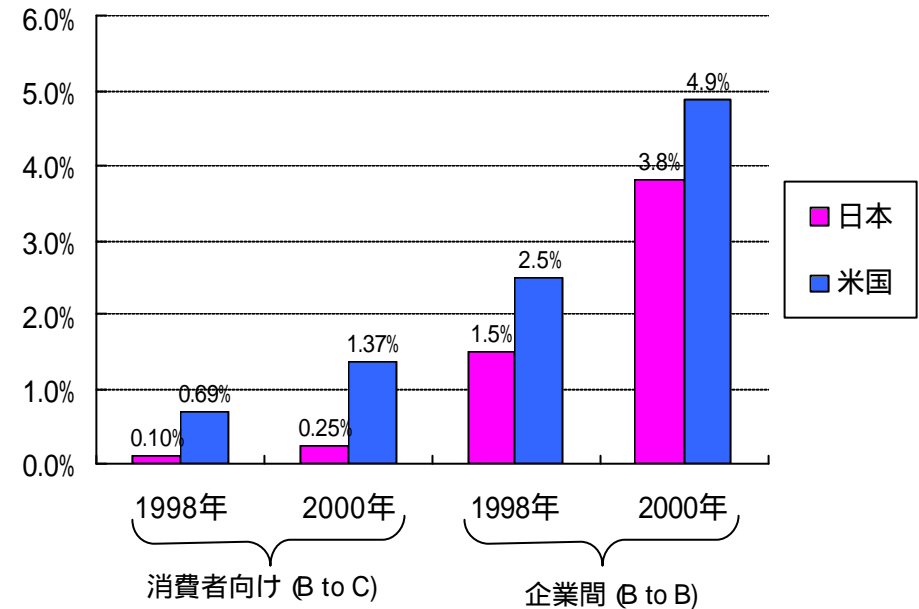


電子商取引の日米比較

【日本における電子商取引の市場規模】



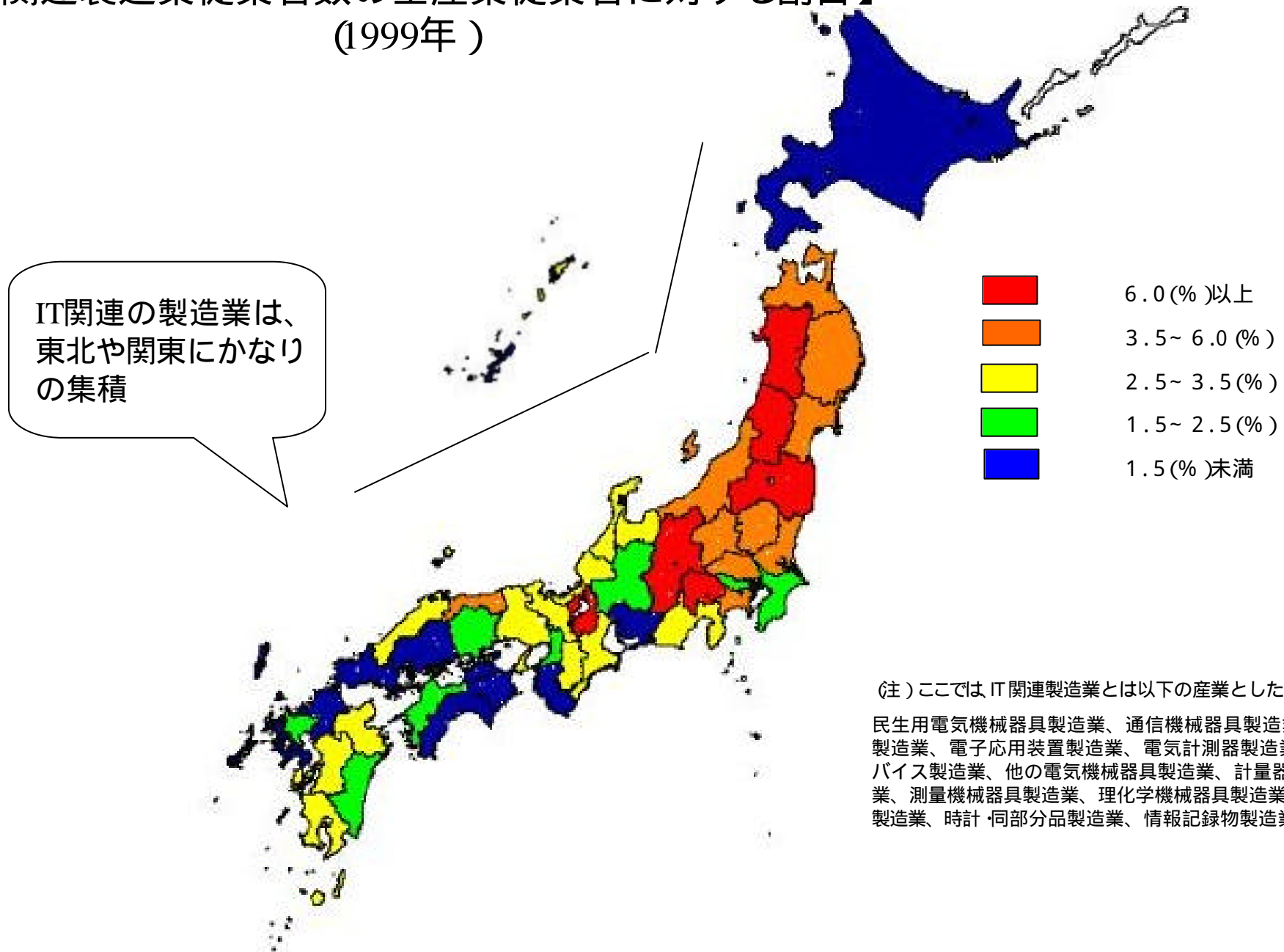
【電子商取引の日米比較】



(注) 電子商取引の日米比較において、各数値は日米ともに
 消費者向け (電子商取引によって消費者が有償で取得した財・サービスの取引金額) / (民間消費支出 (産業連関))
 企業間 (電子商取引によって企業が有償で取得した財・サービスの取引金額) / (中間投入の内生部門計 + 家計外消費支出 + 一般政府消費支出 (産業連関表))

地域別にみたIT化の状況

【IT関連製造業従業者数の全産業従業者に対する割合】
(1999年)

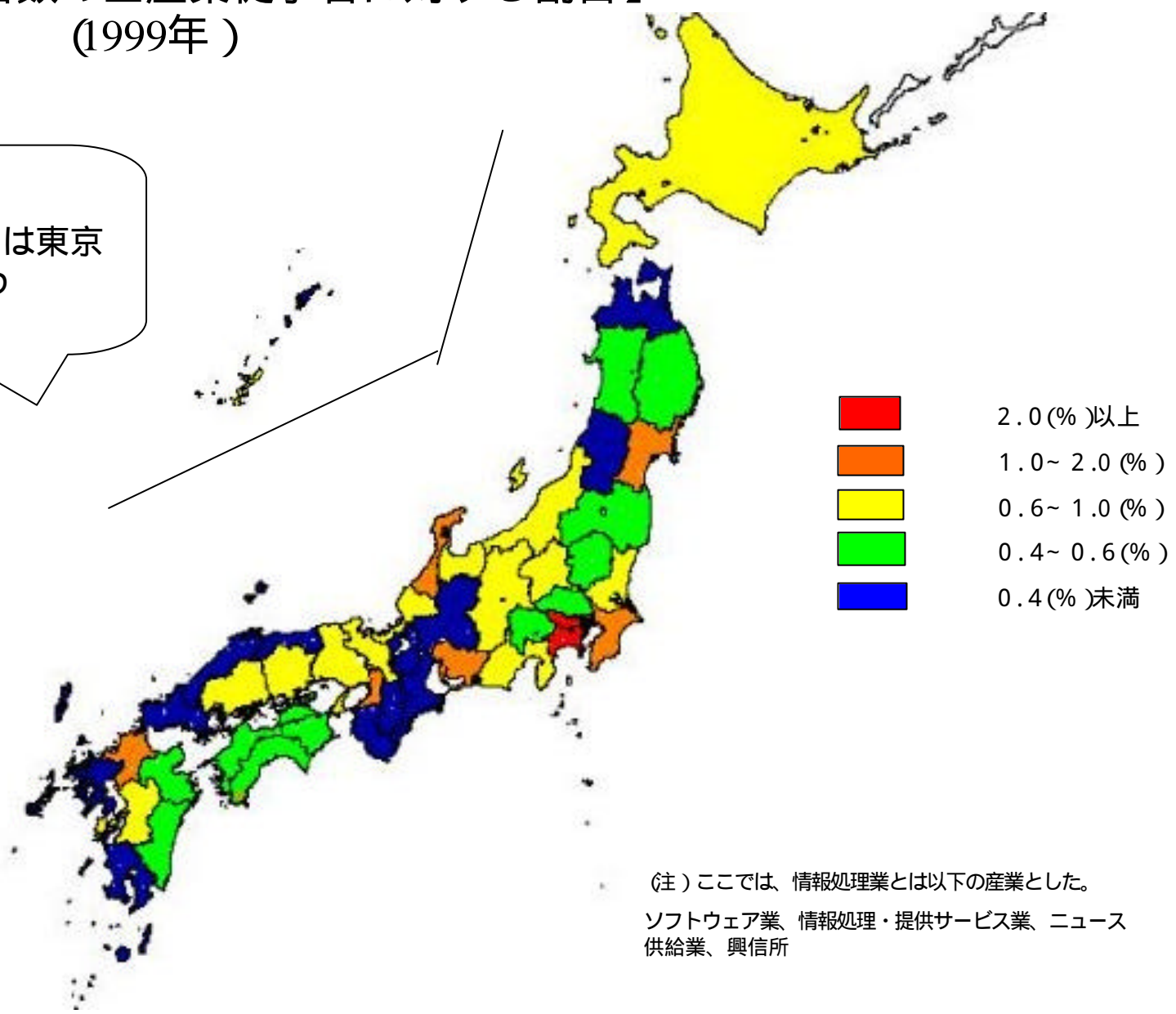


(注)ここではIT関連製造業とは以下の産業とした。

民生用電気機械器具製造業、通信機械器具製造業、電子計算機製造業、電子応用装置製造業、電気計測器製造業、電子部品・デバイス製造業、他の電気機械器具製造業、計量器・測定器等製造業、測量機械器具製造業、理化学機械器具製造業、光学機械器具製造業、時計・同部分品製造業、情報記録物製造業

【情報処理業従業者数の全産業従事者に対する割合】 (1999年)

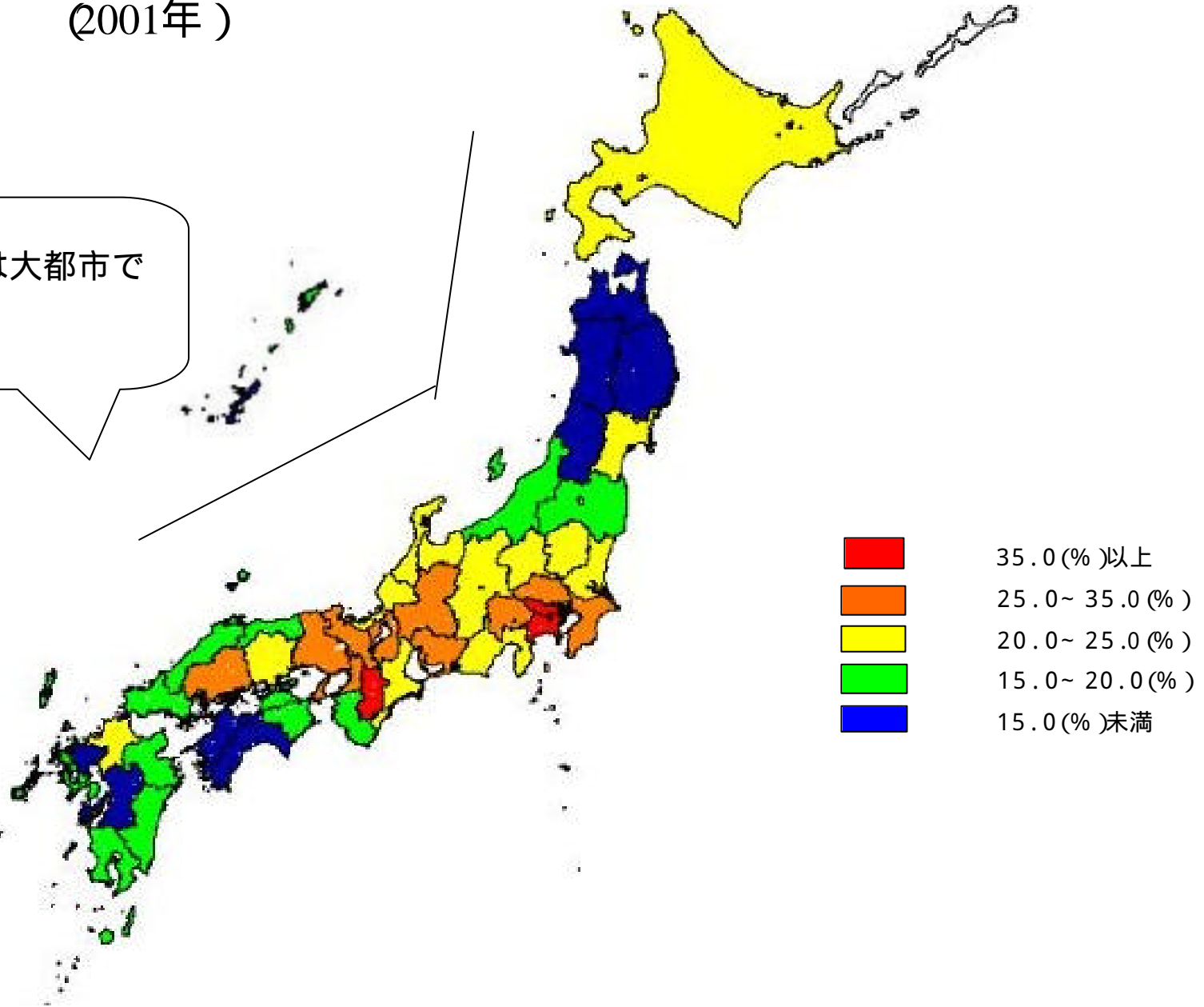
IT関連サービス業は東京
一極集中が目立つ



(注)ここでは、情報処理業とは以下の産業とした。
ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、ニュース供給業、興信所

【家庭におけるインターネット接続率】 (2001年)

家庭のIT化は大都市で
先行



広域的な連携による国際交流機能の充実に必要な人口規模

グローバル化に対応した国際交流機能の充実のためには、人口600万人～1,000万人程度の「地域ブロック」での広域的な対応が必要

1. 諸外国からみた圏域の評価

諸外国の在日領事館のうち、日本国内を最も細分割しているケースの管轄区域人口でみて、最低限600万人。

2. 国際的なゲート機能の成立可能性

欧米との航空路、海上航路のネットワークも視野に入れたグローバルゲート機能の成立には、集客人口等の見積もりから人口規模で1,000万人程度が目安となり、少なくとも600万人程度の圏域規模が必要と考えられる。

4.21世紀の国土計画体系のあり方への示唆

(1) 人口減少時代におけるモビリティの向上と広域的な対応の促進

人口減少時代においては、モビリティの向上を図りつつ、既存の行政区域を越えた広域レベルでの対応を促進することが重要ではないか。この場合、

- ・ 地域社会の機能維持・活性化の観点からは、人口 30 万人～50 万人程度以上、時間距離 1～1.5 時間程度の「生活圏域」
- ・ 経済活動やグローバル化対応等の観点からは、人口 600 万人～1,000 万人程度の「地域ブロック」が基本となるのではないか。

自然的社会的条件等により、上記の規模の「生活圏域」での広域連携が困難で、地域社会の機能維持や国土保全に支障をきたすおそれの大きい地域に対しては、どのような対応が必要か。

(2) 厳しい投資制約の下でのハード・ソフトの適切な組合せ

厳しい投資制約や更新投資需要の増大の下、国土づくりを進めるためには、以下の施策を含め、ハード・ソフトの適切な組合せ等を通じた投資の重点化・効率化がこれまで以上に重要となるのではないか。

- ・ 用途転換や多目的利用も含めた既存ストックの有効活用
- ・ 適切な維持管理によるストックの耐用年数の延長
- ・ ライフサイクルコストの縮減
- ・ 分野間・地域間の連携
- ・ P F I 等による民間投資の活用

(3) グローバル化・IT革命の下での個性ある地域づくり

国際的な魅力と競争力を高めるなど地域がその潜在力を発揮して発展するためには、地域が主体となって知恵と創意工夫による個性ある地域づくりを進めることが重要ではないか。

国としては、こうした地域の取組みへの支援のほか、国土政策上の観点から戦略的に対応すべき重要課題の明確化とそれに対応した新たな目標（既存目標の見直しを含む）の設定、全国的視点からのハード・ソフトの基盤整備等の役割を担うべきではないか。